

# かけしんWEBバンキングサービス利用規定

掛 川 信 用 金 庫

## かけしんWEBバンキングサービス利用規定

### 1. かけしんWEBバンキングサービス

#### (1) かけしんWEBバンキングサービスとは

かけしんWEBバンキングサービス（以下「本サービス」といいます。）とは、契約者ご本人（以下「依頼人」といいます。）の占有・管理する当金庫指定のご利用端末を用いた依頼に基づき、資金移動、口座情報の照会等の取引を行うサービスをいいます。

ただし、当金庫は、その裁量により、本サービスの対象となる取引を、依頼人に事前に通知することなく変更する場合があります。

#### (2) 利用資格者

本利用規定に同意し、当金庫本支店に預金口座を開設している依頼人を、本サービスの利用資格者とします。

なお、依頼人は、依頼人の安全確保のために当金庫が採用しているセキュリティ措置、本利用規定に示した契約者IDまたは各種パスワードの不正使用などによるリスク発生の可能性および本利用規定の内容について理解したうえで、自らの判断と責任において、本サービスを利用するものとします。

#### (3) ご利用端末

本サービスの利用に際して使用できるご利用端末（以下「端末」といいます。）は、次のとおりとします。

- ① インターネットに接続されているパソコン
- ② iモードサービス対応携帯電話（NTTドコモ）
- ③ auサービス対応携帯電話（KDDI）
- ④ Yahoo!ケータイサービス対応携帯電話（softbank）

なお、端末の種類により本サービスの対象となる取引は異なる場合があります。

#### (4) 本サービスの取扱時間

本サービスの取扱時間は、当金庫所定の時間内とします。

ただし、当金庫は、取扱時間を依頼人に事前に通知することなく変更する場合があります。

また、取扱時間は、取引により異なる場合があります。

#### (5) 手数料等

- ① 本サービスの利用にあたっては、当金庫所定の基本手数料をいただく場合があります。

この場合、当金庫は、基本手数料を普通預金規定（総合口座取引規定を含みます）および当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書・キャッシュカードまたは当座小切手の提出を不要とし、当金庫所定の方法により届出の「代表口座」から、当金庫所定の日に自動的に引落とします。

なお、当金庫は、基本手数料を依頼人に事前に通知することなく変更する場合があります。

また、代表口座として指定可能な預金口座は、当金庫所定の種類に限るものとします。

- ② 前号の本サービスの基本手数料以外の諸手数料については、取引内容に応じて当金庫所定の手数料をお支払いいただきます。

なお、提供するサービスの変更に伴い、諸手数料を新設・変更する場合があります。

### 2. 本人確認

#### (1) 本人確認の手段

契約者IDおよび以下に定める各種パスワードにより、依頼人本人の認証を行うものとします。

#### (2) 資金移動用パスワード

資金移動用パスワードは、依頼人が指定する暗証番号とし、当金庫所定の方法により届け出るものとします。

#### (3) ログインパスワード

依頼人は、本サービスのご利用開始前に、端末からログインパスワードを変更します。

なお、ログインパスワード変更時における本人確認方法は、以下に定めるとおりとします。

- ① 契約者IDおよび依頼人が届け出されたログインパスワードを端末から依頼人自身が入力します。
- ② 当金庫は、依頼人が入力された各内容と、当金庫に登録されている各内容の一致により、本人であることを確認します。

#### (4) 本人確認手続き

- ① 取引の本人確認および依頼内容の確認

依頼人の取引時の本人確認方法および依頼内容の確認方法については、以下に定めたとおりとします。

a. ログインパスワード、契約者ID、資金移動用パスワード等を端末の画面上で依頼人自身が入力します。

b. 当金庫は、依頼人が入力された各内容と当金庫に登録されているログインパスワード、契約者ID、資金移動用パスワード等の一致により、次の事項を確認できたものとして取扱います。

ア. 依頼人の有効な意思による申込みであること。

イ. 当金庫が受信した依頼内容が真正なものであること。

② 当金庫が前号の方法に従って本人確認をして取引を実施したうへは、ログインパスワード、契約者IDおよび資金移動用パスワード等につき不正使用その他の事故があっても当金庫は当該取引を有効なものとして取扱い、また、そのために生じた損害について当金庫は責任を負いません。

ただし、ログインパスワード、契約者IDおよび資金移動用パスワード等の盗取等により不正に行われた資金移動等の損害である場合、個人の依頼人は、第14条の定めに従い補償を請求できるものとします。

(5) パスワード等の管理

① 各種パスワードは、依頼人自身の責任において、厳重に管理するものとし、第三者へ開示しないでください。

また、ログインパスワードについては、生年月日、電話番号、連続番号など他人に知られやすい番号を登録することを避けるとともに、定期的に変更手続きを行ってください。

② 各種パスワードにつき偽造、変造、盗用または不正使用その他の恐れがある場合は、当金庫宛に直ちに連絡をしてください。

③ 本サービスの利用については、誤った各種パスワードの入力が当金庫所定の回数を連続して行われた場合、その時点で当金庫は本サービスの利用を停止しますので、当金庫に連絡のうへ、所定の再開手続きをとってください。

a. ログインパスワード相違に伴う再開手続きは、当金庫に連絡のうへ、所定の手続きをとってください。

b. 資金移動用パスワード相違による再開手続きは、当金庫に連絡のうへ、所定の手続きをとってください。

### 3. 取引の依頼

(1) サービス利用口座の届出

① 依頼人は、本サービスで利用する口座を、サービス利用口座として、当金庫所定の方法により当金庫宛に届け出てください。

当金庫は、お届出の内容に従い、本サービスのサービス利用口座として登録します。

ただし、サービス利用口座として指定可能な預金の種類および本サービスの対象となる各取引において指定可能なサービス利用口座は、当金庫所定のものに限るものとします。

② サービス利用口座の変更および削除については、当金庫所定の書面により届け出てください。

(2) 取引の依頼方法

本サービスによる取引の依頼は、上記2. に従った本人確認が終了後、依頼人が取引に必要な所定事項を当金庫の指定する方法により正確に当金庫に伝達することにより行うものとします。

当金庫は、前項のサービス利用口座の届出に従い取引を実施します。

(3) 取引依頼の確定

当金庫が本サービスによる取引の依頼を受付けた場合、依頼人に依頼内容を確認しますので、依頼人はその内容が正しい場合には、当金庫の指定する方法で確認した旨を当金庫に回答してください。

この回答が各取引に必要な当金庫所定の確認時間内に行われ、当金庫が受信した時点で当該取引の依頼内容が確定したものとし、当金庫所定の方法で各取引の手続きを行います。

なお、特に定めのない限り、取引依頼の確定後に依頼内容の取消、変更はできないものとします。

### 4. ご利用限度額

1回あたり、および1日あたりのご利用限度額は、当金庫所定の書面または依頼人が端末により設定した金額とします。

ただし、その上限は、当金庫所定の金額の範囲内とし、当金庫は、所定上限額をその裁量により依頼人に事前に通知することなく変更する場合があります。

### 5. 資金移動

(1) 取引の内容

① 本サービスによる取引の内容は、依頼人からの端末による依頼に基づき、依頼人の指定した日（以下「振込指定日」といいます。）に、依頼人の指定する本サービス利用口座（以下「支払指定口座」といいます。）より依頼人の指定する金額を引落としのうへ、依頼人の指定する当金庫本支店あるいは当金庫以外の金融

機関の国内本支店の預金口座（以下「入金指定口座」といいます。）宛に振込または振替の依頼を発信する取引をいいます。

なお、振込の受付にあたっては、当金庫所定の振込手数料および消費税をいただきます。

- ② 支払指定口座と入金指定口座が同一店舗内でかつ同一名義の場合は、「振替」とし、支払指定口座と入金指定口座が異なる当金庫本支店にある場合、入金指定口座が当金庫以外の金融機関本支店にある場合、または、支払指定口座と入金指定口座が異なる名義の場合は、「振込」として取扱います。
- ③ ご依頼の内容が確定した場合、当金庫は確定した内容に従い、支払指定口座から振込金額、振込手数料および消費税の合計金額または振替金額を引落しのうえ、当金庫所定の方法で振込または振替の手続きをします。
- ④ 支払指定口座からの資金の引落しは、普通預金規定その他当金庫の定める他の規定にかかわらず、通帳・カードおよび払戻請求書または小切手の提出は不要とし、当金庫所定の方法により取扱います。
- ⑤ 以下の各号に該当する場合、振込および振替はできません。
  - a. 振込または振替時に、振込金額と振込手数料との合計金額または振替金額が、支払指定口座より払戻すことができる金額（当座貸越を利用できる範囲内の金額を含みます。）を超えるとき。
  - b. 支払指定口座が解約済のとき。
  - c. 依頼人から支払指定口座についての支払停止の届出があり、それに基づき当金庫が所定の手続きを行ったとき。
  - d. 差押等やむを得ない事情があり、当金庫が支払を不相当と認めたとき。
  - e. 振替取引において、入金指定口座が解約済などの理由で入金できないとき。
  - f. その他、振込および振替ができないと当金庫が認める事由があるとき。
- ⑥ 振替取引において、入金指定口座への入金ができない場合には、振替金額を当金庫所定の方法により当該取引の支払指定口座へ戻し入れます。

なお、振込取引において、入金指定口座への入金ができない場合には、組戻手続きにより処理します。

## (2) 振込指定日

振込依頼の発信は、原則として依頼人が指定された振込指定日に実施し、指定がない場合には、依頼日当日を振込指定日とします。

ただし、振込依頼日当日を振込指定日として指定した際、取引の依頼内容の確定時点で当金庫所定の時限を過ぎている場合または受付日が休業日の場合は、「翌営業日扱い」とし、当金庫所定の翌営業日に「入金指定口座」宛に振込依頼を発信します。

## (3) 依頼内容の組戻し

- ① 振込取引において、依頼内容の確定後にその依頼を取りやめる場合には、当該取引の支払指定口座がある当金庫本支店の窓口において次の組戻し手続きにより取扱います。
  - a. 組戻しの依頼にあたっては、当金庫所定の組戻し依頼書に、当該取引の支払指定口座にかかる届出の印章により記名押印して提出してください。この場合、当金庫所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。
  - b. 当金庫は、組戻し依頼書に従って、組戻し依頼電文を振込先の金融機関に発信します。
  - c. 組戻しされた振込資金は、当金庫所定の方法により当該取引の支払指定口座へ戻し入れます。
- ② 振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、訂正または組戻しができないことがあります。この場合には、受取人との間で協議してください。
- ③ 組戻し依頼書に使用された印影と届出の印鑑とを相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしたうちは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- ④ 振替取引の場合には、依頼内容の確定後は依頼の取りやめはできません。
- ⑤ 組戻しを行った場合、上記5.(1)①の振込手数料は返還しません。
- ⑥ 組戻し手続きを行った場合は、当金庫所定の組戻し手数料および消費税をお支払いいただきます。

## 6. 料金収納サービス（「Pay-eazy（ペイジー）」）

### (1) 取引の内容

- ① 当金庫所定の収納機関に対する税金、手数料、料金等（以下「料金等」といいます。）を払い込むことができるサービスです。
- ② 料金等の払い込みは、依頼人の指定するご利用口座（以下「支払指定口座」といいます。）から、指定

金額を引き落とすことによって行います。

- ③ 依頼人の端末において、収納機関から通知された収納機関番号等の所定の事項を入力し、収納機関に対する納付情報または請求情報の照会を当金庫に依頼してください。
  - ④ 前項の照会結果を確認したうえで、資金移動用パスワードその他所定の事項を入力することで、当金庫に対し料金等の払い込みを依頼してください。
  - ⑤ 上記6. ③、④に記載した場合のほか、依頼人は収納機関のホームページ等において納付情報または請求情報を確認したうえで、料金等の払い込み方法として本サービスを選択することができます。その際、当該納付情報または請求情報は当金庫のコンピュータシステムに引き継がれます。
  - ⑥ 前項の引き継ぎによって、表示される納付情報または請求情報を確認したうえで、資金移動用パスワードその他所定の事項を入力することで、当金庫に対し料金等払い込みの依頼を行うことができます。
  - ⑦ 料金等の払い込みにかかる契約は、当金庫がコンピュータシステムにより依頼内容を確認し、払込資金を支払指定口座から引き落としした時に成立するものとします。成立後は、依頼を撤回することはできません。
  - ⑧ 支払指定口座からの資金の引落しは、普通預金規定その他当金庫の定める他の規定にかかわらず、通帳・カードおよび払戻請求書または小切手の提出は不要とし、当金庫所定の方法により取扱います。
  - ⑨ 以下の各号に該当する場合、料金等の払い込みを行うことができません。
    - a. 引き落とし時に、料金等の払い込み金額が支払指定口座から払い戻すことのできる金額（当座貸越を利用できる範囲内の金額を含みます。）を超えるとき。
    - b. 支払指定口座が解約済みのとき。
    - c. 依頼人から支払指定口座への支払停止の届け出があり、それにもとづき当金庫が所定の手続きを行ったとき。
    - d. 差押等やむを得ない事情があり、当金庫が支払を不相当と認めたとき。
    - e. 本サービスの依頼が、当金庫の取扱時間の範囲を超えるとき。
    - f. 収納機関から納付情報または請求情報について当金庫の所定の確認ができないとき。
- (2) 収納等に関する照会等
- ① 当金庫は、本サービスにかかる領収書（領収証書）を発行いたしません。
  - ② 収納機関の納付情報または請求情報の内容、収納機関での収納手続きの結果等、その他収納等に関する照会については、収納機関に直接お問い合わせください。
  - ③ 本サービスの利用にあたっては、当金庫所定の利用手数料を支払っていただくことがあります。その場合、お客さまの支払指定口座から引き落としさせていただきます。

## 7. 照会サービス

### (1) 取引の内容

依頼人の指定するサービス利用口座について、残高照会、入出金明細照会等の口座情報を照会することができます。

なお、照会可能な明細は、当金庫所定の期間内にお取引のあった明細に限ります。

### (2) 照会後の取消、変更

依頼人からの照会を受けて当金庫から回答した内容について、当金庫がその責めによらない事由により変更または取消を行った場合、そのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

## 8. 通知サービス

### (1) 取引の内容

依頼人がサービス利用口座として登録された口座につき、入出金取引等が発生した際に、依頼人の指定するメールアドレスに電子メールを送信し、お取引の旨をお知らせします。

### (2) 送信の遅延・不達

通信混雑、通信機器および回線障害、インターネットの特性等の事由により、取扱いが遅延したり不達となる恐れがありますので、依頼人は、必ず照会サービスによりお取引内容をご確認ください。

なお、前記の事由による遅延もしくは不達のために生じた損害については、第14条に定める場合を除き、当金庫は責任を負いません。

## 9. 資金移動等停止取引

### (1) 取引の内容

- ① 依頼人からの端末を用いた依頼に基づき、本サービスの資金移動等の利用を停止することができます。
- ② 本取引により「IB取引中止」に設定した場合、すべてのサービス利用口座について端末を用いた本サービスの資金移動、料金収納サービス、照会サービス、通知サービス（以下「停止対象取引」といいます。）の利用を停止します。
- ③ 停止対象取引の利用を再開する場合、依頼人からの当金庫所定の書面での申出により、停止対象取引の利用を再開します。

## 10. 届出事項の変更等

本サービスに係る印章を失ったとき、または、印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、依頼人は直ちに当金庫所定の書面により当該口座保有店宛に届け出るものとします。

この届出の前に生じた損害については、第14条に定める場合を除き、当金庫は責任を負いません。

## 11. 取引の記録

本サービスによる取引内容について疑義が生じた場合には、本サービスについての電磁的記録等の記録内容を正当なものとして取扱います。

## 12. 海外からのご利用

海外からはその国の法律・制度・通信事情・電話機の仕様などによりご利用いただけない場合があります。当該国の法律を事前にご確認ください。

## 13. 免責事項等

### (1) 免責事項

次の各号の事由により本サービスの取扱いに遅延、不能等があっても、これによって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

- ① 災害・事変、裁判所等公的機関の措置等のやむを得ない事由があったとき
- ② 当金庫または金融機関の共同システムの運営体が相当の安全策を講じたにもかかわらず、端末機、通信回線またはコンピュータ等に障害が生じたとき
- ③ 当金庫以外の金融機関の責に帰すべき事由があったとき

### (2) 通信経路における安全対策

依頼人は、本サービスの利用に際し、公衆回線、移動体通信網、専用電話回線、インターネット等の通信経路の特性および本サービスで当金庫が講じる安全対策等について了承しているものとみなします。

### (3) 端末の障害

本サービスに使用する端末および通信媒体が正常に稼動する環境については依頼人の責任において確保してください。

当金庫は、当契約により端末が正常に稼動することについて保証するものではありません。

万一、端末が正常に稼動しなかったことにより取引が成立しない、または成立した場合、それにより生じた損害について当金庫は責任を負いません。

## 14. パスワードの盗取等による不正な資金移動等

(1) ログインパスワード、契約者IDおよび資金移動用パスワード等の盗取等により行われた不正な資金移動等については、次の各号のすべてに該当する場合、個人の依頼人は当金庫に対して当該資金移動等にかかる損害（手数料や利息を含みます）の額に相当する金額の補償を請求することができます。

- ① 依頼人が本サービスによる不正な資金移動等の被害に気付かれた後、当金庫に速やかにご通知いただいていること。
- ② 当金庫の調査に対し、依頼人から十分な説明をいただいていること。
- ③ 依頼人が警察署への被害事実等の事情説明を行い、その捜査に協力されていること。

(2) 前項の請求がなされた場合、不正な資金移動等が本人の故意による場合を除き、当金庫は、当金庫へ通知が行われた日の30日（ただし、当金庫に通知することができないやむを得ない事情があることを依頼人が証明した場合は、その事情が継続していた期間に30日を加えた日数まで遡った期間とします。）前の日以降になされた不正な資金移動等にかかる損害（手数料や利息を含みます。）の額に相当する金額（以下「補償対象額」といいます。）を補償するものとします。

ただし、当該資金移動等が行われたことについて、依頼人に重大な過失、または過失があるなどの場合には、当金庫は補償対象額の全部または一部について補償いたしかねる場合があります。

- (3) 前2項の定めは、第1項に係る当金庫への通知が、ログインパスワード、契約者IDおよび資金移動用パスワード等の盗取等（当該盗取等が行われた日が明らかでないときは、不正な資金移動等が最初に行われた日。）から、2年を経過する日以後に行われた場合には、適用されないものとします。
- (4) 第2項にかかわらず、次のいずれかに該当する場合には、当金庫は補償いたしません。
- ① 不正な資金移動等が行われたことについて当金庫が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当する場合
    - イ. 依頼人の配偶者、二親等内の親族、同居の親族、その他の同居人、または家事使用人によって行われた場合。
    - ロ. 依頼人が、被害状況についての当金庫に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行った場合。
  - ② 戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じてまたはこれに付随して不正な資金移動等が行われた場合。

## 15. 解約等

### (1) 都合解約

本サービスは、当事者の一方の都合で、書面による通知によりいつでも解約することができます。

なお、依頼人からの解約の通知は、当金庫に所定の書面を提出し、当金庫所定の方法によるものとします。

### (2) 代表口座の解約

代表口座が解約されたときは、本サービスは全て解約されたものとみなします。

### (3) サービスの利用停止

- ① 依頼人に以下の各号の事由がひとつでも生じたときは、当金庫はいつでも、依頼人に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の利用を停止することができるものとします。
  - a. 依頼人が当金庫との取引約定に違反した場合等、当金庫が本サービスの利用停止を必要とする相当の事由が生じた場合
  - b. サービスの強制解約
- ② 依頼人に以下の各号の事由がひとつでも生じたときは、当金庫はいつでも、本サービスを解約することができるものとします。
 

この場合、依頼人への通知の到着のいかんにかかわらず、当金庫が解約の通知を連絡先にあてて発信した時に本契約は解約されたものとします。

  - a. 当金庫に支払うべき利用手数料その他の諸手数料を支払わなかったとき
  - b. 住所変更の届出を怠るなどにより、当金庫において依頼人の所在が不明となったとき
  - c. 支払の停止または破産、民事再生手続開始の申し立てがあったとき
  - d. 相続の開始があったとき

## 16. 通知等の連絡先

当金庫は、依頼人に対し、取引依頼内容等について通知・照会・確認をすることがあります。

その場合、当金庫に届け出た住所・電話番号・電子メールアドレス等を連絡先とします。

なお、当金庫が依頼人の連絡先にあてて通知・照会・確認を発信、発送し、または送付書類を発送した場合には、届出事項の変更を怠るなど依頼人の責めに帰すべき事由により、これらが延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

また、当金庫の責めによらない通信機器、回線およびコンピュータ等の障害ならびに電話・電子メールの不通等の通信手段の障害等による延着、不着の場合も同様とみなすものとし、これにより生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

## 17. 規定等の準用

本利用規定に定めない事項については、各サービス利用口座にかかる各種規定、総合口座取引規定、各サービス利用口座にかかる各種カード規定、振込規定ならびに当座勘定規定および当座勘定貸越約定書により取扱います。

## 18. 規定の変更等

本利用規定について、当金庫は依頼人に事前に通知することなく変更できるものとします。当金庫が変更を適宜の方法により開示または通知した後に行われた本サービスの利用については、変更後の内容が適用さ

れるものとしします。

なお、当金庫の責めによる場合を除き当金庫の任意の変更によって損害が生じたとしても、当金庫は一切、責任を負いません。

#### **19. 契約期間**

本サービスの当初契約期間は、契約日から起算して1年間とし、特に、依頼人または当金庫から書面による申出のない限り、契約期間満了日の翌日からさらに1年間継続されるものとし、以降も同様とします。

#### **20. 準拠法・管轄**

本サービスおよび本利用規定の契約準拠法は日本法とします。

本サービスに基づく諸取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、静岡地方裁判所を管轄裁判所とすることに合意します。

#### **21. 譲渡・買入・貸与の禁止**

本サービスによる取引に基づく依頼人の権利は、当金庫の承諾なしに第三者へ譲渡・買入・貸与等することができません。

#### **22. サービスの終了**

当金庫は、本サービスの全部または一部を停止することがあります。その場合は、事前に相当な期間をもって当金庫所定の方法により告知します。この場合契約期間内であっても本サービスの全部または一部が利用できなくなります。

以 上